



服部正樹 議員

Masaki Hattori



Q. 本町の治水対策などの状況は

A. 久田良木川排水機場の能力検証などを実施

Q 東海豪雨以降、河川工事をを行った箇所、改修予定箇所などがあるか聞きたい。

A 産業建設部長
町が管理する久田良木川、杉の木川の河川改修は、東海豪雨前に完了。

東海豪雨以降は、中江川の河道拡幅工事、堂前第2排水区を始めとする雨水幹線整備、神明公園を始め11カ所の雨水貯留施設整備を実施した。

今後の治水対策として、久田良木川排水機場の能力検証に取り組んでいる。

Q 大雨が降ったとき、各貯留設備の貯留量はどつたつたのか。

A 産業建設部長
職施設設置の計画上からは、十分な効果が発揮できているものと考えている。

Q 開発が急速に進み、保水・遊水機

能が低下している。短時間に大量の雨水が河川に流れ込み、洪水の危険性は増していると思う。貯留施設を増やしていく計画などはあるのか。

A 産業建設部長
現在のところ計画はない。

Q 地域に合った治水対策も必要。浸水地区において、浸透性舗装や道路地下にシールド工法による雨水貯留管を敷設しては。

A 産業建設部長
当面の洪水対策は、久田良木川排水機場の能力検証に取り組んでいる。

従って、地下貯留管方式も含め、貯留施設による対策は計画していない。

Q 避難誘導等を住民間に迅速確実な伝達が難しいと考えられるが、現在どのような方法で浸水対象地域へ情報を

伝えているのか。

A 総務部長
避難準備情報、避難勧告、避難指示の発令は、「避難勧告等判断・伝達マニュアル」に基づき本部長が発令する。

情報伝達は、防災行政無線、ケーブルテレビ、防災メールなどで行い、浸水等の危険がある地域には、集中的に広報車による巡回広報を行い、安全な場所への避難を呼びかける。

Q 小学校区自主防災訓練などで、内水

氾濫による水害対策に対応した訓練やリーフレットの配布、情報伝達などの訓練を取り入れてもらえるか。

A 総務部長
各自主防災会が、自主的に訓練内容を企画し実施している。内水氾濫等の被害があった地区には、リーフレットの配布や情報提供することも、実情に応じた訓練を導入するよう助言してまいる。



▲久田良木川排水機場